

# 町制誕生 10 周年を迎えて

平成 26 年 3 月町議会定例会における町長の施政方針を要約してお知らせします。



## 周防大島町長 椎木 巧

本町は今年、合併 10 周年という節目の年を迎えます。10 月 5 日の記念式典をはじめ、さまざまな記念事業やイベントを町民の皆様とともに実施してまいります。これらを契機として、町民の皆様一人ひとりが改めて「周防大島町」を愛し誇りに思っていたいただき、本町の将来像である『元気 にここに安心して 21 世紀にはばたく先進の島』の実現に向け、さらに前進したいと考えております。

本町の財政状況は、合併以降、議員各位をはじめ町民の皆様のご理解、ご協力を賜り、財政健全化に取り組んだ結果、財政調整基金をはじめとした町の貯金にあたる基金総額が 60 億円を超え、また一方、借金に当たる地方債残高は 63 億円減り、200 億円を切る見込みまでになり、厳しいながらも中期的財政運営に明るい兆しが見えてまいりました。ただ、依然として自主財源に乏しく、町税収入の伸びも期待できないうえ、普通交付税の合併算定替という合併支援措置の段階的な縮小が、平成 27 年度からと、目前に迫っております。

謙虚に、そして確実に「初心を忘れることなく町政運営に邁進してまいりたい」と決意いたしております。今後ともさらなるご支援を賜りますことを改めてお願いするものでございます。

### 第 1 は「定住対策」

定住対策のためにやれることは全てやる覚悟で、あらゆる政策資源を投入してまいりたいと考えております。

日本社会全体が少子高齢化する中で、人口減少をくい止めることは非常に困難であります。周防大島町の未来のために、この課題に全力を挙げて挑戦し、人口減少の抑制を図ってまいります。

総務省の平成 24 年の人口動態調査によると、本町は、転入者が転出者を 19 人上回り、県内の過疎地域に指定されている市町では唯一「社会増」となっています。平成 25 年も試算ではありますが 23 人増となり、個人情報等の壁があり一人ひとりを追跡調査することは困難で、分析・検証にまでは至っておりませんが、定住対策を最重要課題として掲げている本町にとりましては非常に喜ばしい数字となっております。

人口減少に少しでも歯止めをかけるため、定住対策としての子育て支援をさらに充実してまいります。これまで

行っています小学校 6 年生までの医療費無料化、14 回の妊婦検診の公費負担、私立保育所施設整備への助成に加え、平成 26 年度は、昨年から実施しております保育所への 2 人以上同時入所の場合 2 人目以降の保育料の無料化を継続、さらには町内の全保育所での英語教育を拡充実施するとともに、風しん予防接種費用の助成など、町の将来を担う若者が定住し、安心して子育てが出来るような環境づくりに努めてまいります。

UIJ ターン支援のために、住まいと仕事の情報を一括管理・提供することなどを目的に一昨年設置した定住促進協議会は、専用窓口を大島庁舎 1 階に設け、「2 週間から最長 1 カ月までのお試し暮らし制度」、「農業や医療などの現場を見る移住体験ツアー」、「求人や就農、就漁などの職業相談」など、シニア世代から子育て世代までの方々に、定住への糸口を丁寧に案内するさまざまな取り組みを引き続き進めてまいります。

また、空き家バンクへの登録を前提に、空き家のリフォームや家財処分などの費用を助成し、空き家を有効活用した定住促進も積極的に行っていきたいと考えております。